



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 セントラル硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4044 URL <http://www.cgco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 皿澤 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 河部 守弘 TEL 03-3259-7062
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	44,924	0.3	2,347	7.9	2,831	△12.5	1,890	△19.7
26年3月期第1四半期	44,777	9.0	2,174	△4.3	3,237	30.3	2,356	57.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,086百万円 (△44.6%) 26年3月期第1四半期 5,567百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.04	—
26年3月期第1四半期	11.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	244,481	138,087	55.8
26年3月期	241,233	135,185	55.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 136,379百万円 26年3月期 133,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	1.7	4,300	4.4	4,300	△17.5	3,000	115.3	14.34
通期	193,000	0.7	9,000	△11.0	9,000	△23.2	6,500	29.9	31.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	214,879,975株	26年3月期	214,879,975株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	5,686,199株	26年3月期	5,682,329株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	209,196,426株	26年3月期1Q	209,226,707株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による駆け込み需要の反動や、物価上昇などの影響から、個人消費に落ち込みが見られましたが、所得・雇用環境の改善や政府の経済対策などから、景気は回復の兆しが見られます。一方、世界経済は米国や欧州は回復基調にあるものの、新興国の成長鈍化やウクライナ・イラク情勢が緊迫化するなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは需要の落ち込みを吸収すべく積極的な販売活動を展開いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は44,924百万円と前年同期比0.3%の増加となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりましたが、経常利益は為替差損益などの影響により、前年同期比405百万円減少の2,831百万円となり、四半期純利益は前年同期比465百万円減少の1,890百万円となりました。

セグメント別の概況

(ガラス事業)

建築用ガラスにつきましては、消費増税による駆け込み需要の反動などにより、出荷が低調に推移しましたため、売上高は前年同期を下回りました。

自動車用ガラスにつきましては、国内の販売は増税後の反動があったものの新車販売台数が前年同期並みに推移したことに加え、引き続き北米市場における需要が伸長しましたため、売上高は前年同期を上回りました。

電子材料用ガラスにつきましては、薄板関連製品を中心に依然として需要回復に遅れがありましたため、売上高は前年同期を下回りました。

以上、ガラス事業の売上高は24,948百万円（前年同期比3.6%増）となり、損益につきましては325百万円の営業損失（前年同期比4百万円の改善）となりました。

(化成品事業)

化学品につきましては、ソーダ灰などの主力製品の出荷は堅調に推移しましたため、売上高は前年同期を上回りました。

ファインケミカルにつきましては、医薬関連製品の出荷は減少しましたが、特殊ガス製品などの半導体関連製品が好調に推移したことやリチウムイオン電池用電解液製品の販売も増加しましたため、売上高は前年同期を上回りました。

肥料につきましては、駆け込み需要の反動に加え、肥料価格改定の影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。

ガラス繊維につきましては、自動車用途における採用車種の出荷が好調であったことや電子材料向けの販売が増加しましたため、売上高は前年同期を上回りました。

以上、化成品事業の売上高は19,976百万円（前年同期比3.5%減）となり、損益につきましては2,677百万円の営業利益（前年同期比168百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は244,481百万円となり、平成26年3月末に比較しまして3,247百万円増加しました。主な増加要因は、投資有価証券の時価の上昇などにより、固定資産が3,491百万円増加したことによるものです。

負債は106,393百万円となり、346百万円増加しました。

純資産は138,087百万円となり、自己資本比率は、0.5%増加し55.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間につきましては、ほぼ計画に沿った業績で推移しておりますため、平成26年5月9日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は修正しておりません。この業績予想は、当社が現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想とは異なる場合があります。今後の状況の変化に伴う影響を慎重に見極めながら、適宜見直していくこととしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が676百万円増加、退職給付に係る負債が429百万円減少し、利益剰余金が714百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,557	20,170
受取手形及び売掛金	44,006	41,754
商品及び製品	24,551	26,916
仕掛品	1,598	1,765
原材料及び貯蔵品	11,985	11,187
その他	5,050	5,616
貸倒引当金	△269	△173
流動資産合計	107,480	107,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,697	21,411
機械装置及び運搬具(純額)	34,449	33,197
土地	24,755	24,709
建設仮勘定	2,646	3,577
その他(純額)	2,752	2,447
有形固定資産合計	86,301	85,343
無形固定資産		
のれん	202	187
その他	876	816
無形固定資産合計	1,079	1,004
投資その他の資産		
投資有価証券	41,201	44,767
その他	5,474	6,458
貸倒引当金	△305	△328
投資その他の資産合計	46,371	50,896
固定資産合計	133,752	137,244
資産合計	241,233	244,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,009	19,365
短期借入金	30,045	30,579
未払法人税等	2,338	953
賞与引当金	1,410	568
その他	18,778	20,229
流動負債合計	71,582	71,697
固定負債		
社債	10,400	10,400
長期借入金	4,298	3,893
役員退職慰労引当金	30	31
特別修繕引当金	3,718	3,882
環境対策引当金	154	147
退職給付に係る負債	8,663	8,219
その他	7,199	8,122
固定負債合計	34,464	34,696
負債合計	106,047	106,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,117	8,117
利益剰余金	97,295	99,064
自己株式	△2,853	△2,855
株主資本合計	120,727	122,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,659	15,345
繰延ヘッジ損益	△49	45
為替換算調整勘定	△397	△1,043
退職給付に係る調整累計額	△520	△463
その他の包括利益累計額合計	12,691	13,885
少数株主持分	1,766	1,707
純資産合計	135,185	138,087
負債純資産合計	241,233	244,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	44,777	44,924
売上原価	34,308	34,438
売上総利益	10,468	10,486
販売費及び一般管理費	8,293	8,138
営業利益	2,174	2,347
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	287	403
為替差益	638	-
貯蔵品売却益	202	234
持分法による投資利益	-	15
その他	337	249
営業外収益合計	1,468	908
営業外費用		
支払利息	125	97
為替差損	-	10
製造休止損失	19	142
持分法による投資損失	60	-
その他	200	173
営業外費用合計	406	424
経常利益	3,237	2,831
特別利益		
固定資産売却益	417	18
特別利益合計	417	18
特別損失		
投資有価証券評価損	10	-
特別損失合計	10	-
税金等調整前四半期純利益	3,643	2,849
法人税等	1,271	913
少数株主損益調整前四半期純利益	2,372	1,936
少数株主利益	16	45
四半期純利益	2,356	1,890

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,372	1,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,476	1,693
繰延ヘッジ損益	△118	95
為替換算調整勘定	782	△609
退職給付に係る調整額	—	57
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△87
その他の包括利益合計	3,195	1,150
四半期包括利益	5,567	3,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,503	3,084
少数株主に係る四半期包括利益	64	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,082	20,694	44,777	—	44,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	513	516	△516	—
計	24,085	21,208	45,294	△516	44,777
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	△329	2,508	2,178	△3	2,174

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,948	19,976	44,924	—	44,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	551	556	△556	—
計	24,953	20,527	45,481	△556	44,924
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	△325	2,677	2,351	△4	2,347

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。